

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用状況(繰越事業含む)

事業評価(4段階評価)結果  
 「1.非常に効果的であった」 100%  
 「2.効果的であった」 0%  
 「3.あまり効果的でなかった」 0%  
 「4.効果的でなかった」 0%

※「No」は、国に提出した実施計画に基づく通番

【令和5年度事業】

単位:円

No	実施計画事業名	事業概要	総事業費	交付金活用金額	成果目標	結果 成果目標の実績	担当課
10	介護保険事業所等給付金支給事業	原油価格や電気・ガス料金を含む物価高騰の影響を受けた、介護・障害福祉サービス事業者等の事業継続を支援するため、事業所の種別に応じた給付金を支給する。	5,486,596	5,075,000	対象事業者への給付金支給率:100%	・市内の介護事業所等に物価高騰に関する給付金を支給し、安定的な事業経営に寄与した。 対象事業者への給付金支給率:100%	福祉課 高齢福祉課
11	保育施設等臨時給付金支給事業	光熱水費の高騰による子育て支援事業者の経済的負担を軽減し、必要な子育て支援の質を継続して維持するため、高騰分に対する支援として給付金を支給する。	1,680,000	1,344,000	対象施設及び事業者への給付金支給率:100%	・光熱水費を含む継続的な物価高騰に伴い、事業者の負担が増加している中、安定した事業を継続して運営するために必要な経費の一部の補助を実施することができた。 受領辞退事業者1施設を除く20施設を対象に事業を実施。	子育て・健幸課
			7,166,596	6,419,000			

【令和5年度→6年度事業】

No	実施計画事業名	事業概要	総事業費	交付金活用金額	成果目標	結果 成果目標の実績	担当課
1	令和5年度羽島市住民税非課税世帯等に対する物価高騰対策臨時給付金【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得世帯の方々の生活を維持する。 【対象】 令和5年度分の住民税非課税世帯	261,743,456	261,743,000	対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する。	・令和5年度住民税均等割の非課税者のみで構成される4,769世帯に対し、1世帯あたり70,000円の給付金の給付を実施した。 (総事業費の残りは令和6年度へ) 令和6年2月6日に初回の支給を実施	福祉課
2	令和5年度羽島市住民税均等割のみ課税世帯に対する物価高騰対策臨時給付金【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得世帯の方々の生活を維持する。 【対象】 令和5年度分の住民税均等割のみ課税世帯	127,106,151	127,106,000	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する。	・令和5年度住民税所得割が課せられていない者のみで構成される1,240世帯に対し、1世帯あたり100,000円の給付金の給付を実施した。 令和6年3月29日に初回の支給を実施	福祉課
3	令和5年度羽島市住民税非課税世帯等に対する物価高騰対策臨時子ども給付金【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得世帯の方々の生活を維持する。 【対象】 令和5年度分の住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯の18歳以下の児童	38,084,329	38,084,000	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する。	・No1、2の給付対象世帯の世帯主と基準日において同一世帯となっている18歳以下の児童を対象とし、1人あたり50,000円の給付金の給付を実施。427世帯718人に対し給付金を支給した。 令和6年3月29日に初回の支給を実施	福祉課
-	令和6年度羽島市住民税非課税、均等割のみ課税、子ども加算、定額減税補足給付対象世帯に対する物価高騰対策臨時給付金【物価高騰対策給付金】の一部	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得世帯の方々の生活を維持する。 【対象】 定額減税補足給付対象世帯	210,100,000	210,100,000	対象世帯に対して令和6年8月までに支給を開始する。	・定額減税しきれないと見込まれる所得水準の方、21,810人に対し、給付金の給付を実施した。【当初調整給付分】 (総事業費の残りは令和6年度へ) 令和6年8月30日に初回の支給を実施	福祉課
			637,033,936	637,033,000			